

○厚生労働省令第二号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第三十条第二項、第四十一条の二第二項、第四十三条第三項、第四十四条第三項、第五十一条の二十三第一項及び第二項、第五十一条の二十四第一項及び第二項並びに第八十条第二項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十年一月十八日

厚生労働大臣 加藤 勝信

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正）

第一条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事

業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十一号）の一部を次の表のよう
に改正する。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第一章 (略)</p> <p>第二章 居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護</p> <p>第一節 第四節 (略)</p> <p>第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準 (第四十三条の二―第四十三条の四)</p> <p>第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準 (第四十四条―第四十八条)</p> <p>第三章 (略)</p> <p>第四章 生活介護</p> <p>第一節 第四節 (略)</p> <p>第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準 (第九十三条の二―第九十三条の五)</p> <p>第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準 (第九十四条―第九十五条)</p> <p>第五章 削除</p> <p>第六章 短期入所</p> <p>第一節 第四節 (略)</p> <p>第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準 (第二百二十五条の二―第二百二十五条の四)</p> <p>第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準 (第二百二十五条の五・第二百二十五条の六)</p> <p>第七章・第八章 (略)</p> <p>第九章 自立訓練 (機能訓練)</p> <p>第一節 第四節 (略)</p> <p>第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準 (第六十二條の二)</p>	<p>目次</p> <p>第一章 (略)</p> <p>第二章 居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護</p> <p>第一節 第四節 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第五節 基準該当障害福祉サービスに関する基準 (第四十四条―第四十八条)</p> <p>第三章 (略)</p> <p>第四章 生活介護</p> <p>第一節 第四節 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第五節 基準該当障害福祉サービスに関する基準 (第九十四条―第九十五条)</p> <p>第五章 削除</p> <p>第六章 短期入所</p> <p>第一節 第四節 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第五節 基準該当障害福祉サービスに関する基準 (第二百二十五条の二・第二百二十五条の三)</p> <p>第七章・第八章 (略)</p> <p>第九章 自立訓練 (機能訓練)</p> <p>第一節 第四節 (略)</p> <p>(新設)</p>

(傍線部分は改正部分)

(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正)

第二条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十二号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第一章 (略)</p> <p>第二章 (略)</p> <p>第二節 (略)</p> <p>第二節 設備に関する基準 (第六条)</p> <p>第三節 (略)</p> <p>附則</p> <p>(趣旨)</p> <p>第一条 (略)</p> <p>一 法第四十四条第一項の規定により、同条第三項第一号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第四条、第五条、第五条の二第二項、第二十六条第六項、第二十七条第三項及び第四十条第一項の規定による基準</p> <p>二、四 (略)</p> <p>(削る)</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則 (第一条―第三条)</p> <p>第二章 指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準</p> <p>第一節 人員に関する基準 (第四条―第五条の二)</p> <p>第二節 設備に関する基準 (第六条・第六条の二)</p> <p>第三節 運営に関する基準 (第七条―第五十六条)</p> <p>附則</p> <p>(趣旨)</p> <p>第一条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。) 第四十四条第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じそれぞれ当該各号に定める規定による基準とする。</p> <p>一 法第四十四条第一項の規定により、同条第三項第一号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第四条、第四条の二、第五条、第五条の二第二項、第二十六条第六項、第二十七条第三項及び第四十条第一項の規定による基準</p> <p>二、四 (略)</p> <p>(従業者の員数に関する特例)</p> <p>第四条の二 指定障害者支援施設等が、福祉型障害児入所施設 (児童福祉法 (昭和二十二年法律第百六十四号) 第四十二条第一号に規定する福祉型障害児入所施設をいう。第六条の二において同じ。) に係る指定障害児入所施設等 (同法第二十四条の二第一項に規定する指定障害児入所施設等をいう。第六条の二において同じ。) の指定を受け、かつ、施設障害福祉サービスと指定入所支援 (同項に規定する指定入所</p>

(削る)

附 則

第十七条の二 平成二十四年四月一日において現に存していた障がい者
制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直
すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の
整備に関する法律(平成二十二年法律第七十一号)第五条による改正
前の児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第二十四条の二第
一項に規定する指定知的障害児施設等(以下「旧指定知的障害児施設
等」という。)であつて、同日以後指定障害者支援施設等となるもの
に対する第六条第二項第二号の規定の適用については、当分の間、同
号ハ中「九・九平方メートル」とあるのは、「四・九五平方メートル
」とする。ただし、指定障害者支援施設等となった後に増築され、又
は改築される等建物の構造を変更した部分については、この限りでな
い。

支援をいう。第六条の二において同じ。)とを同一の施設において一
体的に提供している場合については、児童福祉法に基づく指定障害児
入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準(平成二十四年厚生労
働省令第十六号。第六条の二において「指定入所施設基準」という。
)第四条に規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前条第
一項第一号及び第六号の基準を満たしているものとみなすことができ
る。

(設備に関する特例)

第六条の二 指定障害者支援施設等が、福祉型障害児入所施設に係る指
定障害児入所施設等の指定を受け、かつ、施設障害福祉サービスと指
定入所支援とを同一の施設において一体的に提供している場合につい
ては、指定入所施設基準第五条に規定する設備に関する基準を満たす
ことをもつて、前条の基準を満たしているものとみなすことができる
。

附 則

第十七条の二 平成二十四年四月一日において現に存していた障がい者
制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直
すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の
整備に関する法律(平成二十二年法律第七十一号)第五条による改正
前の児童福祉法第二十四条の二第一項に規定する指定知的障害児施設
等(以下「旧指定知的障害児施設等」という。)であつて、同日以後
指定障害者支援施設等となるものに対する第六条第二項第二号の規定
の適用については、当分の間、同号ハ中「九・九平方メートル」とあ
るのは、「四・九五平方メートル」とする。ただし、指定障害者支援
施設等となった後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更し
た部分については、この限りでない。

附 則

(施行期日)

1 この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の施行の際現に指定を受けているこの省令による改正前の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準第四条の二及び第六条の二に規定する指定障害者支援施設等については、この省令による改正後の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準第四条及び第六条の規定にかかわらず、平成三十三年三月三十一日までの間は、なお従前の例による。

3 この省令の施行前に定められたサービス等利用計画（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第二十二項に規定するサービス等利用計画をいう。）については、この省令による改正後の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の

人員及び運営に関する基準第十五条第八号の規定は適用しない。